

令和2年度 事業報告

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が都民の生活を直撃し、中でもコロナ禍に対して脆弱な立場にあるひとり親家庭に対する影響は大きく、経済面や子育てなどでたいへん深刻な状況におかれました。また、協議会の事業運営においても感染拡大の影響は厳しく、東京ムーヴ事業をはじめ、企業団体の支援によるイベントや招待事業が、軒並み中止とならざるをえない事態になりました。加えて、本会の財源基盤である自動販売機の売上げも、各設置施設の閉鎖や開館制限などにより大幅な減収を余儀なくされました。

しかし、こうした中であっても、ひとり親家庭を支援する企業や事業所、各個人からたくさんの善意の寄付が本協議会に寄せられ、本会ではこうした寄付金を原資に「コロナに負けるなプロジェクト」を実施するなど、ひとり親家庭の支援に取り組みました。また一方で、東京都ひとり親家庭支援センター事業では、夜間相談窓口を拡充するとともに、「はあと多摩」の運営を東京都から受託し、多摩地区で新たに相談窓口を開設するなど、コロナ禍の中で困難な状況にあるひとり親世帯に丁寧に対応しました。

I 実施事業等

1 ひとり親家庭支援センター事業（東京都委託事業）

東京都が厚生労働省の実施要綱に基づき行う「東京都母子家庭等就業・自立支援センター事業」として、ひとり親家庭等に対する就業支援、各種相談事業を実施した。（ ）内は前年度数値

(1) 就業支援事業

ア 就業相談

相談者が主体的に課題解決や求職活動ができるよう、専門の就業相談員による電話や面接による相談を行った。面接は予約制により、相談は年末年始を除いて受け付けた。

	はあと	はあと飯田橋	はあと多摩	計
来所相談	- 7(5)件	367(557)人 475(772)件	90(-)人 145(-)件	457(557)人 627(777)件
電話相談	- 398(423)件	627(3,533)人 700(4,564)件	134(-)人 273(-)件	761(3,533)人 1,371(4,987)件

	はあと	はあと飯田橋	はあと多摩	計
メール等	-	2657 人	157 人	2814 人
	6 件	2974 件	249 件	3229 件
オンライン相談	-	10(-) 人	1(-) 人	11(-) 人
	-	11(-) 件	2(-) 件	13(-) 件

※メール等の前年数値は電話相談に含まれる

イ 就業促進活動

ひとり親家庭の母子・父子の就業を促進するため、次の事業に取り組んだ。

○〔求人事業所への助成金支給〕求人事業所に対してひとり親の就業への協力を依頼し、該当者の採用時には特定就職困難者雇用開発助成金の説明をし、受給のために必要な手続きを行った。59 件 (81 件)

○〔定着支援〕個別事情に配慮して、就業後においても必要に応じて定着支援を随時行った。

○〔起業相談〕起業による自立を支援する相談を実施した。
20 名 (12 名)

○〔適職診断〕自己理解を促し、就業につなげるため行った。43 名 (65 名)

○〔小論文対策〕ひとり親の就職活動や子どもの受験のための論文指導を行った。19 名 619 回 (21 名 253 回)
各種学校 (看護専門学校等) 合格 6 名、就職試験合格 2 名)

○〔就活用レディーススーツのレンタル〕
フランス系ファッションブランド会社から無償で提供されたレディーススーツを就活用に貸与した。
利用者 40 名 (申込 47 名)

○〔就業支援講習会〕就業に必要な知識技能としてパソコン操作の基礎、応用、ワード、エクセルの基本操作等についての 3 日間 (18 時間) の講習会を開催した。10 回 (9 回)、94 人 (123 人)

○〔セミナー「看護師への道」〕
求人需要が高く安定した収入が望める看護師・准看護師の仕事を紹介し、看護学校進学の対策、看護学生や看護師として働く先輩の体験発表を行う講座を開催。2 年度はコロナ感染防止のため講座は中止し動画配信とした。5 月実施 動画配信 33 名 (43 名)

ウ キャリアアップ支援

○ライフプランセミナー【新規事業】(はあと飯田橋、はあと多摩)

はあと飯田橋	12 回開催	311 名参加 (うち動画配信 125 名)
はあと多摩	6 回開催	60 名参加

- マネープランの設計 【新規事業】
20件（申込者 38件）
- 個別支援 455件

エ 就職情報提供

求人情報やキャリアアップのための職業訓練、行政機関の支援制度等の情報を面談時、ホームページ、メールマガジン等で提供した。

- メールマガジン配信数 月1回と臨時号 合計13回
令和3年3月の配信数 3,067通（2,686通）

オ 求人、求職、就業実績数

- ① 求人 178件（197件）、 555人（558人）
- ② 就業実績数 87人（115人）
- ③ 求職登録者数 281人（284人）

(2) 生活相談事業

仕事や育児に追われ様々な問題を抱えながら、身近な相談相手を必要とするひとり親家庭の親などに対し、相談を実施した。

	はあと	はあと飯田橋	はあと多摩	計
来所相談	13(7)人 37(33)件	- 163(163)件	76(-)人 178(-)件	89(7)人 378(196)件
電話相談	1,465(1,038)人 2,803(2,310)件	- 211(515)件	222(-)人 471(-)件	1,687(1,038)人 3,485(2,825)件
メール等	28人 58件	- 897件	93(-)人 155(-)件	121人 1,110件
オンライン相談	1人 2件	- 5件	1(-)人 4(-)件	2(-)人 11(-)件

※メール等の前年数値は電話相談に含まれる

(3) 離婚前後の法律相談

子どもがいる母親または父親を対象に、弁護士による離婚前後の法律相談を行った。ひとり親養育問題研究会代表榎原富士子弁護士との委託契約により家事事件に精通した弁護士が当たった。

実施日数 120(86)日、実施時間 427(501)時間、相談人数 427(430)人

相談内容 離婚・親権・婚姻費用 671件(742件)、

養育費の増額、減額 351件(371件)、財産分与 257件(252件)など

(4) 養育費相談事業

- ①一般相談 離婚後の子供の養育費相談 518人(386人)、1,507件(1,102件)
- ②専門相談 専門相談員 91日(74日)、213人(168人)、738件(538件)

(5) 面会交流支援事業

離婚後(離婚成立前も含む)の親と子の面会交流を希望し、双方の合意がある場合に、面会交流支援を実施した。専門機関である公益社団法人家庭問題情報センターに委託した。

相談件数 989件(1,031件)、交流実施家族 46家族(39家族)

(6) ひとり親グループ相談会【新規事業】(はあと多摩)

ひとり親同士の交流の機会を設け、安心して悩みを打ち明けたり、生活の知恵や経験を共有できるグループ相談会を実施した。

実施回数 7回 参加者 78名

(7) 離婚前後の親支援講座【新規事業】

離婚前後の父・母が養育費や面会交流についてともに学び話し合う講座を実施した。

検討委員会(委員5名 座長 棚村政行早稲田大学教授)5回

講座開催 2回(2/21、2/27) 参加者 23名

(8) 相談支援員研修会

都内の行政機関でひとり親家庭などへの相談支援に携わっている母子・父子自立支援員、子ども家庭支援センター相談員、母子生活支援施設職員、就業支援機関相談員、民生・児童委員、ひとり親家庭支援団体担当者などを対象に必要な知識技術を習得できる研修会を実施し、相談支援機関の連携を図った。

年間 計9回(10回)開催、受講者 366名(460名)

2 公益目的事業

(1) 連絡提携事業

地区のひとり親の会(地区会)との情報交換、交流、地区会相互の交流等を図った。また、都道府県の母子寡婦等福祉団体が加入している一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会(全母子協)及び各県、政令市の母子寡婦等福祉団体との連携を図った。

- ① 地区会の会長会を開催し、当法人からの情報提供と意見交換に努めた。

会長会 2回開催(11月21日、3月13日)

(当法人に登録している地区会のある区市 22 区市)

千代田区、中央区、台東区、墨田区、品川区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、荒川区、練馬区 (11 区)

三鷹市、青梅市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、福生市、東大和市、多摩市、西東京市、羽村市 (11 市)

② 10月24日(土)25日(日)

全国母子寡婦福祉研修大会 (関東地区母子寡婦福祉研修大会)

【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止】

(2) 東京ムーヴ事業

ひとり親家庭の親子が集い、交流事業、体験活動、レクリエーション、語り合い、学び合い、情報交換のできる場を設け、「経験格差」を解消するとともに、「共生力」を養うことを目的に毎年計画してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

3 招待イベント

新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くのイベントは中止となったが、次の行事は実施した。

行事名	日程	参加者数
第73回定期演奏会 (日本音楽文化交流会)	3月26日	20家族40名

- 4 夢を応援基金奨学金 (運営主体：全母子協、ローソン) の募集・選考事務
都内の中学3年生から高校3年生に最長4年間、月3万円の奨学金を給付
応募78名、一次選考合格49名
二次選考合格20名を選考委員会に推薦、最終合格者20名

5 企業の社会貢献活動

(1) りそな次世代応援プロジェクト (一般財団法人りそな未来財団)

ひとり親世帯のキャリア支援

平成30年1月から個別相談等の支援を開始した12名に加え、令和2年12月に4名の追加支援を決定し、毎月のフォローアップ面談、資格取得のための費用支援を行った。

(2) 就活用レディーススーツのレンタル【新規】

フランス系ファッションブランド会社から無償提供されたレディーススーツを希望者に貸与した。 申込者47名 利用者40名

6 寄付金を活用した事業【新規】

(1) 「夏休み応援プロジェクト」(令和2年8月)

コロナ禍にある子どもの夏休みを応援するためギフト券1万円分を低所得のひとり親家庭に提供した。 50世帯応募 39名贈呈

(2) 「コロナに負けるな応援プロジェクト」(令和2年12月)

コロナ禍にあるひとり親家庭を応援するためギフト券1万円分を低所得のひとり親家庭に提供した。 先着順 86世帯贈呈

7 機関運営その他

(1) 機関運営

- 6月12日(金) 第1回理事会【書面決議】
- 6月26日(金) 定時(第1回)評議員会【書面決議】
- 9月16日(水) 第2回理事会【書面決議】
- 9月25日(金) 第2回評議員会【書面決議】
- 11月12日(木) 第3回理事会
- 11月27日(金) 第3回評議員会
- 3月11日(木) 第4回理事会
- 3月26日(金) 第4回評議員会

(2) 令和2年度東京都予算への要望活動

9月7日 東京都に以下の5項目を要望した。

- 一 ひとり親家庭に対する経済的支援について
(新型コロナウイルス感染拡大により支給される臨時特別給付金の拡充、児童扶養手当、児童育成手当の大学、専修学校等卒業までの継続)
- 一 ひとり親家庭に対する住まいの確保と子育てに対する支援について
(都営住宅への優先入居条件の改善、保育所・学童クラブの優先入所)
- 一 ひとり親家庭の就労支援について
(就職を前提にした職業訓練の実施、特定求職者雇用開発助成金対象枠の拡大、ひとり親の雇用拡大への協力周知)
- 一 ひとり親家庭の相談窓口の充実について
(利用時間の拡大、身近な相談窓口の設置、区市によるひとり親の会への協力支援及び助成)
- 一 自動販売機の設置拡大について
(東京都ひとり親家庭福祉協議会及びひとり親の会(地区会)が運営する自動販売機の設置拡大など)